

主な出来事

【内政】

- 空港の国際線を再開
- 政府、医学生を今後は軍医として採用
- COVID-19 対策として、予備選挙を無期限停止
- DRC をめぐってモヨ外務・国際貿易大臣、SADC 大臣らと会談
- ジンバブエ、英国との EPA を再締結
- 中国、ジンバブエへの制裁撤廃を支持
- クーペ氏、国会議長より野党リーダーに指名
- COVID-19 の入札を巡り、マンガウィロ保健・育児副大臣に汚職疑惑
- マングウィロ保健・育児副大臣、汚職疑惑を否定
- ZANU-PF、第 19 回党大会を無期限延期
- 政府、水俣条約批准に向け、水銀禁止の影響緩和を検討
- 大統領、第 9 議会第 3 会期の開会式演説を実施
- AU、南ア、中国、ロシア、反制裁を支持
- 外出禁止令、20 時から 22 時に緩和
- 政府、制裁法案を閣議決定
- ZANU-PF、SADC に対してモザンビークの反乱軍撃退の協力を要請

【経済】

- WFP、10 万人の都市生活者へ現金給付を開始
- ヌーベ財務・経済開発大臣、TSP の成果を報告
- ローラーミル(トウモロコシ粉)の補助金制度見直し、脆弱な世帯へ現金給付
- USAid、若者のエンパワーメントに関わるプログラムを開始
- RBZ、債務増加 を発表
- 月間インフレ率、下落
- ベラルーシの農機具企業、ジンバブエに設立
- ヌーベ財務大臣、21 年の経済成長率を 7.4%と予想
- 大統領、韓国とインドの COVID-19 支援に感謝
- ジンバブエと IFC、ヴィクトリアフォールズの観光復興計画を発表
- 閣議並びにニューベ財務・経済開発大臣、日本の医療支援に感謝
- ジンバブエとロシア、探鉱・採掘に関する覚書に署名

【内政】

● 空港の国際線を再開

1日、エチオピア航空、エミレーツ航空、ケニア航空、ルワンダ航空、ファーストジェットの5つの航空会社によるジンバブエでの国際線サービスが再開した。ジンバブエ航空当局(CAAZ)によると、ジンバブエに到着する乗客は渡航前48時間以内(ママ)に実施したPCR検査の陰性証明をしなければならず、COVID-19の症状を示す者は空港で検査を受ける必要があるという。(2日付ヘラルド紙)

● 政府、医学生を今後は軍医として採用

政府は、医学生を今後、卒業後に軍医として徴兵することを発表した。9月28日に政府が発表した内容によると、医学生は5年間の研修を終了した後に3年間公立病院で働くことになるが、その卒業後にジンバブエ国防軍の下で雇用されることになるという。(2日付ヘラルド紙)

● COVID-19対策として、予備選挙を無期限停止

2日に発表されたSI225に基づいて、チウェンガ副大統領兼保健・育児大臣は、COVID-19が当国において「formidable epidemic disease」と宣言されている間は、国会や地方自治体の欠員を埋めるための予備選挙を無期限に停止すると述べた。(3日付ヘラルド紙)

● DRCをめぐるモヨ外務大臣、SADC大臣らと会談

DRCの恒久的な平和を求めるグテーレス国連事務総長との会談に備えて、8日、SADC政治・防衛・安全保障機構の閣僚委員会が開かれた。議長のタンザニアに加えて、南ア、マラウイ、DRC、ステルゴメナ・ローレンス・タックス SADC事務局長が出席し、ジンバブエからはモヨ外務・国際貿易大臣が参加した。同大臣によると、8月8日に開催された閣僚委員会においてグテーレス国連事務総長とDRCへの介入旅団(FIB: Force Intervention Brigade)に関する協議を行い、今回の閣僚委員会はその協議で決定したことへのフォローアップとして開催されたものであるという。(9日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、英国とのEPAを再締結

ジンバブエは英との経済連携協定(EPA)を批准し、これにより、ジンバブエの輸出業者は関税を受けずに英市場にアクセスができるようになった。モヨ外務・国際貿易大臣は、自身のTwitterで、この協定の批准はジンバブエの(英連邦への)再加盟における大きな一歩であると述べており、当地英大使もジンバブエがEPAを批准したことを歓迎するコメントを出している。(14日付ヘラルド紙)

● 中国、ジンバブエへの制裁撤廃を支持

15日、当地中国大使はムナンガグワ大統領とのバーチャル会談を実施し、米とその同盟国がジンバブエに課した違法な制裁を無条件に撤廃するよう求めた。これを受け、大統領は、中国がジ

ンバブエ側に立っていることに感謝の意を表した。当地中国大使は、制裁は COVID-19 によって引き起こされた人道的課題に対処するジンバブエの努力を損なっていると指摘し、すべての国はその国の状況に適した発展の道を選択する権利があるとコメントするとともに、中国はジンバブエに対する制裁措置の即時無条件解除を引き続き求めていくと述べた。(16 日付ヘラルド紙)

● クーペ氏、国会議長より野党リーダーに指名

15 日の国会で MDC-T の党首であるクーペ氏が、リコールされたタビタ・クマロ氏の後任として、ムデンダ国会議長より国会における野党のリーダーに指名された。(16 日付ヘラルド紙)

● COVID-19 の入札を巡り、マングウィロ保健・育児副大臣に汚職疑惑

マングウィロ保健・育児副大臣は、NatPharm 社と Young Health Care 社との間で 5,600 万米ドルの契約を結ばせた汚職疑惑がかかっている。これは ZACC の報告書が明らかにしたもので、副大臣はこの問題において個人的な利害関係があったと記載している。調査によると、保健・育児省が器具や消耗品等の Covid-19 の入札において、副大臣が NatPharm 社に対して、入札前に Young Health Care 社に入札と前払いを行うように命じたという。また、報告書では、副大臣による職権乱用があったかどうかを確認するため、ZACC によるさらなる調査を推奨している。この入札は不正のために後に取り消され、現在再度入札が行われる予定であるという。(19 日付サンデーメール紙)

● マングウィロ保健・育児副大臣、汚職疑惑を否定

マングウィロ保健・育児副大臣は、Young Health Care 社と Natpharm 社の COVID-19 関連の入札プロセスに干渉したことを否定し、この疑惑を悪意あるものと説明した。副大臣の声明によると、Natpharm 社に対し、Young Health Care 社から PCR 検査用試薬を緊急に購入するよう要請する旨の書簡を出したことは事実であるが、それは同省が調達プロセスにおいて Natpharm 社に命令を下したわけではなく、COVID-19 患者が急増し、需要を満たすことができない状態を緊急性のあるものと判断したためであると述べている。(20 日付ヘラルド紙)

● ZANU-PF、第 19 回党大会を無期限延期

21 日、与党 ZANU-PF のポリティビューロは、COVID-19 の蔓延を防ぐため、12 月に中央マシヨナランド州において予定されていた第 19 回全国人民党大会を無期限延期することを決議した。チナマサ委員長は、党大会は状況が正常化した際に開催すると発言している。(22 日付ヘラルド紙)

● 政府、水俣条約批准に向け、水銀禁止による影響緩和を検討

20 日、カドマで開催された水俣条約批准のためのワークショップで、カンバムラ鉱山・鉱山開発副大臣は、(水俣条約批准に際して)政府は金の継続的な生産を保証する政策を採用すると述べた。ジンバブエは 2013 年 10 月に水俣条約に署名した国であり、副大臣は、水銀の使用に関連する課題や危険性について、条約の方向性やそのペースなどの必要性を鑑みて、批准する必要性があ

ると述べた。しかし、その一方で、金鉱夫による水銀の使用を禁止する水俣条約を批准することで起こりうる影響を緩和するため、政府は方策を検討しているという。同ワークショップに出席したジンバブエ鉱山労働者連盟(ZMF: Zimbabwe Miners Federation)の Wellington Takavarasha CEO は、小規模鉱山労働者による水銀の使用が横行していることを認め、水銀が容易に入手可能であると同時に、彼らが水銀の危険性に気付いていないことが原因であると述べ、同連盟から会員を教育すると述べた。(22 日付ヘラルド紙)

● 大統領、第 9 議会第 3 会期の開会式演説を実施

22 日、ハラレのステートハウスで行われた第 9 議会第 3 会期の開会式でムナンガグワ大統領は、経済安定化移行プログラム(TSP)や外貨オークションシステム、製造業や農業、観光業への刺激策など、経済政策の成功を背景に当国経済は大幅に成長する態勢にあると述べた。国際面では、経済協力や地域内貿易含めて、関係構築と再構築(Engagement and Re-engagement)の政策を強化すると述べた。また、違法な経済制裁を無条件に撤廃するよう主張するとともに、SADC や AU、その他諸国の協力を感謝の意を示した。(23 日付ヘラルド紙)

● AU、南ア、中国、ロシア、反制裁を支持

25 日の SADC 反制裁の日、AU のマハムット委員長は声明を発表し、ジンバブエに対して課された経済制裁の即時かつ無条件の撤廃を求める AU の継続的な要求を再確認し、2020 年 10 月 25 日を SADC 反制裁の日として記念するという SADC の決定を支持するとコメントした。また、南ア政府も同様に 25 日に声明を発表し、ジンバブエに対する制裁の無条件かつ即時解除を求める SADC 首脳会談の決定への支持を再確認するとコメントした。また、当地郭(Guo)中国大使は、中国代表が 10 月 6 日に国連総会で声明を発表した内容に触れ、国際社会のすべてのメンバーが COVID-19 に完全、効果的且つ効率的に対応するために、一方的且つ強圧的な措置を完全且つ即時に解除することを求める呼びかけを中国代表はしたと述べ、当国に対する一方的な制裁の撤廃を求めることは当国の良い出発点になるとコメントした。また、当地クラシルニコフ露大使は、露も 10 月 25 日を反制裁の日としたうえで、当国への強力な支援を行うことで SADC 諸国と連帯すると述べた。(24 日、26 日付ヘラルド紙)

● 外出禁止令、20 時から 22 時に緩和

政府は旅行者の利便性を考慮して、2020 年 12 月 1 日から外出禁止時間を従来の 20 時から 22 時に変更することを発表した。また、国境も同日より民間の旅客者と歩行者の通行に開放される。外出禁止時間の緩和は官報にて発表後に有効となる。(28 日付ヘラルド紙)

● 政府、制裁法案を閣議決定

27 日、政府は国家に害を及ぼす意図を持って継続的な制裁を求める運動を行った国内外のジンバブエ人を処罰する法律案を閣議決定した。今後法案は国会に提出される。ムチャングワ情報大臣によると、刑法(成文化・改革)の改正案は、自己の利益のため、ジンバブエ国民に苦痛を与え、

国益を害するために敵対的な外国政府と協力、共謀する市民やグループの行為を罰するものだという。ウィーン条約では国家に対してのみ外交や交渉の正当性を認めているが、本法案では国家間の外交や交渉に関わることができないそうした個人や団体を対象としている。また、国際的、大陸的、地域的なイベントや訪問に合わせて意図的に計画された抗議活動も処罰の対象となり、政府のイメージを貶めるために捏造された拷問や拉致事件などの根拠のない様々な主張も罰するという。(28日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

- ZANU-PF、SADC に対してモザンビークの反乱軍撃退の協力を要請

ZANU-PF のチナマサ委員長は 28 日、SADC と AU に対し、モザンビークに迅速に介入し、反乱軍を撃退するよう訴えた。同氏によると、ZANU-PF は地域の安全保障上の脅威にモザンビークが単独で対処するべきではないと主張しており、SADC と AU の一員として、モザンビークは地域的、集団的な支援を受けるべきであると述べているという。そのうえで、ZANU-PF は SADC に対し、SADC 相互防衛協定の第 6 条(1)を発動し、モザンビーク北部の反乱に対処するよう、2015 年テロ対策戦略を実行するよう訴えている。(29日付ヘラルド紙)

【経済】

- WFP、10 万人の都市生活者へ現金給付を開始

ンロヴ環境・気候・観光・ホスピタリティー産業大臣は、COVID-19の影響で5ヶ月間停止していた観光部門の全面的な再開を発表した。これまで観光事業におけるドライブやバンジージャンプ、ヘリコプターの搭乗、ライオンとの歩行など、登録された観光事業の活動は認められていたが、今回の全面的な再開にあたり、観光や釣り目的(およびその他の観光関連事業)の湖内ボート操業の再開も認められた。(5日付ヘラルド紙)

- ヌーベ財務・経済開発大臣、TSP の成果を報告

ヌーベ財務・経済開発大臣は、5日、政府が2018年10月に導入した経済安定化移行プログラム(TSP)の進捗状況に関する最新情報を発表し、経済は好転しており持続可能な成長への道を歩ませようとする政府の努力は実を結びつつあると発言した。同大臣曰く、最大の成果の1つに、2020年6月23日に導入した「外国為替オランダ・オークションシステム(foreign exchange Dutch Auction system)」の成功があるという。これにより、為替レートは1ドル=25ドルから1ドル=83ドル前後まで動いた後に安定し、7月~9月はその状態が続いている。為替レートと物価の安定により、年間インフレ率は50%前後で今年を終えると予測しており、2020年6月に31.7%だった前月比インフレ率は、今年度の最終四半期までに5%以下にまで低下させられるという。(6日付ヘラルド紙)

- ローラーミル(トウモロコシ粉)の補助金制度見直し、脆弱な世帯へ現金給付

7日、ムナンガグワ大統領は、脆弱な立場にある世帯に対して、公共事業・労働・社会福祉省を通じてローラーミルの価格よりも高い補助金の現金支給を開始することを今週の閣議で承認したと

述べた。本件は、最近、一部の高官らが補助金制度を悪用して利益を得ていたことが発覚し、政府がローラーミルへの補助金を停止していたことに続くものである。(8日付ヘラルド紙)

● USAid, 若者のエンパワーメントに関わるプログラムを開始

7日、USAidは、500万米ドル規模となる経済的なエンパワーメントプログラム「Local Works Zimbabwe Youth Program」を開始した。このプログラムは若者が主導するプログラムであり、若者の失業に対処して彼らの収入を増やし、都市部と農村部の若者の間で増加している貧困に立ち向かうことを目的としている。(8日付ニュースデイ紙)

● RBZ、債務増加を発表

当地中央銀行(RBZ)は2020年7月の経済レビューを発表し、対外純債務が2019年7月の232.8億ジンバブエドルから2020年7月には3663.5億ジンバブエドルに急増したことを発表した。米ドル換算で22.3億米ドルの新たな債務の積み上げとなる。(9日付インデペンデント紙)

● 月間インフレ率、下落

ZimStatの最新の数字によると、2020年9月の前月比インフレ率は3.83%と、8月の8.44%から大きく低下した。一方、2020年9月末までの1ヶ月間の消費者物価指数(CPI)は2,205.24(2020年8月が2,123.97、2019年9月の290.39)となっており、直近12ヶ月間の急上昇と比較して微増であった。また、9月の年間インフレ率は、8月の761.02%から低下して、659.4%となった。(14日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ベラルーシの農機具企業、ジンバブエに設立

ベラルーシの農機具企業であるBison Agro Machinery社(中国のE-commerce企業であるAFTRADEグループの一員)がジンバブエに出店し、トラクターやコンバインの修理、メンテナンスといった技術やスキルを身につけるためのトレーニングセンターを併設した会社を設立した。また、同社は、農機具やコンバイン、トラクターなど、ベラルーシから調達した機器のサービスも提供する予定だという。(16日付ヘラルド紙)

● ヌーベ財務大臣、21年の経済成長率を7.4%と予想

16日、ヌーベ財務・経済開発大臣は2021年国家予算に先立ち、2021年予算前戦略文書(Pre-Budget Strategy Paper)を発表した。同大臣は、2021年の当国経済は2020年の-4.5%の予測から、消費(2.6%)と投資(5.8%)の改善に牽引されて全体で7.4%に回復すると予測している。また、年末までの年間インフレ率は134%にまで低下するという。産業面においては、全部門がプラス成長を予想しており、特に農業と鉱業部門はそれぞれ約11%の成長率を記録するという。観光業は、移動の制限が解除されつつあるため6.8%の成長。エネルギー部門も、現在進行中の電力プロジェクトの完了と発電設備の改修により10%の成長を遂げると予想している。(19日付サン

デーメール紙, 20 日付ヘラルド紙)

● 大統領、韓国とインドの COVID-19 支援に感謝

20 日、ムナンガグワ大統領はハラレのステートハウスで、韓国と印から PPE や医薬品を受け取った。印からは 400 万米ドル以上の物資の寄贈を受け、そのなかには、コールドチェーンの医薬品 17 品目(35 万米ドル相当)、コメ 1,000 トン、印・ジンバブエ技術センターの産業機械(292 万米ドル相当)、救急車 10 台などが含まれており、来月にも手渡される予定。また、韓国からは、約 30 万米ドル相当の COVID-19 試験キットや 10 万枚のフェイスマスクが寄贈された。Do Bong Kae 駐ジンバブエ韓国大使は、韓国は既存の二国間関係を強化すると述べ、また、同国はジンバブエを含むアフリカ 3 カ国で HIV や Aids の母から子への感染を減らすことに取り組んでいるという。同大使は、ジンバブエが他の近隣諸国と比較して COVID-19 の蔓延を比較的強く抑えていることを称賛している。(21 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエと IFC、ヴィクトリアフォールズの観光復興計画を発表

22 日、ジンバブエと世銀グループの国際金融公社(IFC)は、国の観光産業を強化するためヴィクトリアの滝とその周辺の観光を促進するためのイニシアチブとして、「ビクトリアフォールズ地域観光開発計画(Victoria Falls Area Tourism Development Plan)」を開始した。環境・気候変動・観光・ホスピタリティ省と IFC が後援する本イニシアチブは、データ収集、マーケティング、スキル開発、インフラ、プロジェクトへの投資などの分野でアクションを促すもので、ヴィクトリアの滝などの地域における潜在的な成長を促進するためのロードマップを確立するものである。(23 日付ヘラルド紙)

● 閣議並びにヌーベ財務・経済開発大臣、日本の医療支援に感謝

27 日の閣議にて、日本が行った医療器材支援に関する内容が話題にあがった。閣議では、COVID-19 対策において開発パートナーから今も援助を受けていることに触れ、日本政府からジンバブエの 4 つの中央病院と 8 つの州の病院に、複数の最新医療機器を装備するための支援を受けたことを発表した。そのうえで、日本からの支援は、ジンバブエが COVID-19 のパンデミックの影響に耐えうる健康的な国になるための支援であるとコメントしている。また、この支援に対しヌーベ財務・経済開発大臣も日本政府による支援に感謝の意を表した。(27 日付デイリーニュース紙、28 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエとロシア、探鉱・採掘に関する覚書に署名

29 日、モヨ外務・国際貿易大臣と露のコビルキン天然資源環境大臣がテレビ会議を行い、白金金属やダイヤモンドの探査・採掘における協力など、複数の覚書に署名した。この中には、ロシア連邦科学高等教育省と当国の高等教育・革新・科学・技術省との高等教育協力に関する覚書や、同じく両省間による科学・技術・革新分野における協力に関する覚書があった。また、モヨ外務・国際貿易大臣は、ロシア連邦デジタル発展・通信・マスコミ省と当国の情報通信技術・郵便・配達サー

ビス省における情報共有とメディアの共同事業に関する覚書案を露に送付する用意があることを発表した。さらに、昨年 10 月にソチで開催された露・アフリカ首脳会議中に署名した、環境保護と天然資源管理の協力に関するロシア連邦天然資源環境省と当国の環境・気候変動・観光・ホスピタリティー産業省との間の覚書の進捗状況について、覚書の条項を実施することで合意した。(30 日付ヘラルド紙)